

第 1 9 5 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第 17 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

日 本 製 粉 株 式 会 社

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数……………47 社

主要な連結子会社の名称……ニッポンドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッポンエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、ニッポン冷食(株)、オーマイ(株)、松屋製粉(株)、ニッポン商事(株)、(株)ファーストフーズ、オーケー食品工業(株)、(株)ナガノトマト、東福製粉(株)、大和フーズ(株)

② 主要な非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称…(株)ニッポンロジス

③ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 15 社はいずれも小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社及び関連会社数……14 社

主要な会社の名称……………(株)ニッポンロジス

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社 17 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Pasta Montana, L.L.C.他8社	12 月 31 日 *

* : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品……………当社及び国内連結子会社は、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。
- ② 原材料及び貯蔵品……………当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、それ以外の原材料及び貯蔵品は、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998 年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに 2016 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年

機械装置及び運搬具 4～12 年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 2008 年3月 31 日以前のリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金…………… 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…………… 金利スワップ取引、為替予約取引
ヘッジ対象…………… 借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針…………… 金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法…… 金利スワップの有効性の評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理の方法………税抜方式を採用しております。

(9) のれんの償却に関する事項………のれんの償却については、5～10年間で均等償却しております(少額なものを除く)。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 160,915 百万円

(2) 担保に供している資産

建物及び構築物 2,453 百万円

機械装置 1,667 百万円

土地 2,376 百万円

有形固定資産(その他) 35 百万円

投資有価証券 238 百万円

投資その他資産(その他) 395 百万円

計 7,167 百万円

(上記物件のうち工場財団抵当に供している資産)

建物及び構築物 1,624 百万円

機械装置 1,419 百万円

土地 1,255 百万円

有形固定資産(その他) 33 百万円

投資その他資産(その他) 233 百万円

計 4,565 百万円

(3) 担保資産に対応する債務

短期借入金 3,080 百万円

長期借入金(1年以内返済予定を含む) 2,156 百万円

支払手形及び買掛金 831 百万円

計 6,068 百万円

(上記のうち工場財団抵当に対応する債務)

短期借入金 1,880 百万円

長期借入金(1年以内返済予定を含む) 1,917 百万円

計 3,797 百万円

(4) 保証債務

従業員の住宅資金借入に対する債務保証 10 百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式

78,824,009 株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,206	15.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	1,164	15.0	2018年9月30日	2018年11月30日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,304	17.0	2019年3月31日	2019年6月28日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、主な取引先の信用調査、取引先の期日管理及び残高管理を行うことによってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは、実需の範囲で行うこととしており、投機目的やハイリスクな取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019 年3月 31 日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照 表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	32,958	32,958	—
(2)受取手形及び売掛金	47,410	47,410	—
(3)投資有価証券	54,760	54,760	—
(4)支払手形及び買掛金	(34,564)	(34,564)	—
(5)短期借入金(一年以内に返済予定 の長期借入金を除く)	(16,925)	(16,925)	—
(6)社債	(5,000)	(5,021)	△21
(7)転換社債型新株予約権付社債	(25,110)	(25,500)	△390
(8)長期借入金(一年以内に返済予定 の長期借入金を含む)	(14,317)	(14,132)	184
(9)デリバティブ取引	(3)	(3)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は主に金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの:該当するものではありません。
- ② ヘッジ会計が適用されているもの:ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	外貨建仕入取引、			
	米ドル	外貨建予定仕入取引	1,071	—	△1
	ユーロ	(買掛金)	185	—	△1
	売建	外貨建売上取引			
	米ドル	(売掛金)	91	—	0
合 計			1,348	—	△3

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,711 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,961 円 17 銭
1株当たり当期純利益	108 円 78 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97 円 07 銭

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…………… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引…………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品…………… 総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

② 原材料及び貯蔵品…………… 即時販売方式が適用される原材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、それ以外の原材料及び貯蔵品は総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998 年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに 2016 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年

機械装置及び運搬具 4～12 年

② 無形固定資産…………… 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 2008 年3月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒発生による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ③ 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…………… 金利スワップ取引、為替予約取引
 - ヘッジ対象…………… 借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針…………… 金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法…………… 金利スワップの有効性の評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

- (7) 消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 2018 年2月 16 日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	11,315 百万円
② 長期金銭債権	8,400 百万円
③ 短期金銭債務	12,109 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 99,054 百万円

(3) 保証債務

関係会社等の借入金及びリース債務に 対する債務保証	118 百万円
従業員の住宅資金借入に対する債務保証	10 百万円
合計	128 百万円

3. 損益計算書の注記

関係会社との取引高

① 関係会社に対する売上高	44,336 百万円
② 関係会社に対する営業費用	36,199 百万円
③ 関係会社との営業取引以外の取引高	550 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当 増 加 株 式 数	当 減 少 株 式 数	当期末株式数
普通株式 (注1、2)	2,075,236	3,705,924	3,705,014	2,076,146

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得
3,705,100 株及び単元未満株式の買取り 824 株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく消却
3,700,000 株、ストック・オプションの権利行使による処分 5,000 株及び
単元未満株式の買増し請求 14 株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	308 百万円
未払事業税否認額	145 百万円
退職給付引当金	1,715 百万円
有価証券評価損	217 百万円
貸倒引当金	238 百万円
その他	1,329 百万円
繰延税金資産小計	3,955 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	11,248 百万円
圧縮積立金	2,606 百万円
退職給付信託設定益	408 百万円
その他	9 百万円
繰延税金負債小計	14,273 百万円
繰延税金負債の純額	10,317 百万円

(注) 当事業年度の繰延税金資産・負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債　－　繰延税金負債　　　　　10,317 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日本リッチ㈱	所有 直接 100	当社製品 の販売	製品の販売 (注 1)	17,185	売掛金	3,192
				資金の借入 (注 2)	1,900 (注 2)	短期借入金	1,513
子会社	ニッポン エンジニアリング㈱	所有 直接 100	固定資産の 購入	固定資産の 購入(注 3)	5,040	未払金	37
				資金の借入 (注 2)	2,129 (注 2)	短期借入金	2,514

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の借入については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は、当期の平均残高を記載しております。

(注3) 固定資産の購入については、個別に交渉して条件を決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,679 円 88 銭
1株当たり当期純利益	89 円 99 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80 円 31 銭